

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目①：官民連携による歳入確保・歳出抑制

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	9,000
実績額	0	3,300	3,300	7,571	7,810	-	21,981

実施項目

1. ネーミングライツ等民間資金の活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	マネジメント推進課 施設所管課	市民会館大・小ホールにおいて、ネーミングライツパートナーを募集・決定した	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	マネジメント推進課 施設所管課	指定管理施設等のネーミングライツ導入に向けて内部協議を進めた 【実績】 市民会館大・小ホール 3,300 千円	3,300
				3,300

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	DX行革推進課 施設所管課	4つの施設等でネーミングライツパートナーを募集し、2施設でパートナーが決定した 【決定】 体育館・青少年センター、川西運動場 【実績】 ・市民会館大・小ホール 3,300 千円	3,300
				3,300

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	DX行革推進課 施設所管課	令和5年度に募集した2施設でネーミングライツパートナーが決定し、新たに1施設（ペDESTリアンデッキ）でパートナーを募集した 【決定】 芦屋市総合公園、うちぶん 【実績】 ・市民会館大・小ホール 3,300 千円 ・体育館・青少年センター 1,100 千円 ・川西運動場 550 千円 ・芦屋市総合公園 605 千円 ・うちぶん 2,016 千円	7,571
				7,571

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-1-ア	ネーミングライツ等の民間資金活用の検討	D X行革推進課 施設所管課	令和6年度から募集した1施設でネーミングライツパートナーが決定した 【決定】 ペDESTリアンデッキ 【実績】 ・市民会館大・小ホール 3,300千円 ・体育館・青少年センター 1,100千円 ・川西運動場 550千円 ・芦屋市総合公園 660千円 ・うちぶん 2,200千円	7,810
				7,810

2. ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-2-ア	小学校（精道・山手・岩園・朝日ヶ丘）及び中学校（潮見）での太陽光発電機設置に係る民間事業者への賃貸の検討	管理課	ゼロカーボンの推進により蓄電設備の設置やZEB化が推奨され、電力の地産地消の取組も求められているため、民間の太陽光発電機設置は実施しないこととした	0
				0

3. 官民連携を活用したコスト削減

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等による産官学連携窓口の明確化	政策推進課 マネジメント推進課	包括連携協定に関する要綱、申請様式及びフローチャートを市ホームページで公開し、窓口を明確化した	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	キッズスクエアや市民向け講座等をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	イベント・研修をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	新たな包括連携協定を締結したことや、イベント・研修をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-①-3-ア	包括連携協定等を活用した事業展開の実施	政策推進課	新たな包括連携協定を締結したことや、イベント・研修をはじめとした様々な事業について包括連携協定を活用し、各事業者等の特色を活かした連携事業を展開した	-
				-

取組項目②：その他歳入確保・歳出抑制

単位：千円

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額	105,000	108,000	125,000	125,000	125,000	676,000	1,264,000
実績額	270,718	-16,678	240,928	179,466	550,815	-	1,225,249

実施項目

1. 補助金・交付金の活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-ア	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	権利擁護支援センター事業及び耐震改修工事補助について、新たな補助金の活用を行った	0
				298

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-ア	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	権利擁護支援センター事業委託、女性活躍推進事業の一部について、新たな補助金の活用を行った	259
				244

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-ア	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	外国人受入環境整備交付金、図書館振興 助成事業助成金、デジタル田園都市国家 構想交付金を活用した	0
				9,407

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-ア	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	外国人受入環境整備交付金、デジタル田 園都市国家構想交付金を活用した	40,071
				42,826

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-1-ア	新たな補助金・交付金の開拓と、補助金・経費負担割合等の適正化	財政課 全課	外国人受入環境整備交付金、地域日本語 教育の総合的な体制づくり推進事業間 接補助金、交通空白解消緊急対策事業補 助金、自然環境整備交付金を活用した	8,924
				232,784

2. 受益者負担の適正化

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-ア	受益者負担の適正化に関する調査研究	財政課 全課	各施設使用料及び手数料の施設使用料 見直しに係る調査研究を実施し、基本方針の策定を進めた	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-ア	基本方針に基づき各施設使用料及び手数料の見直しを実施	財政課 全課	基本方針に基づく改正案を作成したが、 国際情勢の不安定化等に起因する原油 価格・物価高騰により市民生活が大きな 影響を受ける状況となったことから、令 和5年4月1日の改正は見送った	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-ア	令和8年度の見直しに向けた準備の実施	財政課 全課	令和8年度の見直しに向け、調査票の整 理・点検等を行った	0
				0

【令和6年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-ア	令和8年度の見直しに向け、令和5年度決算値を基にした 調査票の更新作業の実施	財政課 全課	令和5年度決算値を基にした調査票の 更新作業を実施した	0
				0

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-2-ア	算定結果を取りまとめ、使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の議案を調製	財政課 全課	基本方針に基づく見直しを行い、条例改正を行った	0
				0

3. 市有地の売却及び資産としての活用

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討	施設所管課	民間事業者に対して公共用地の貸付けの在り方について協議した	0
				0
4-②-3-イ	市営住宅跡地（朝日ヶ丘、翠ヶ丘）の売却	用地管財課	市営住宅跡地（朝日ヶ丘）を売却した	810,000
				270,420
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	歩道空間等の活用について商工会と情報共有を図った	0
				0

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	未利用地であった翠ヶ丘19土地（保育所仮設跡地）の民間への貸付けを行った	1,500
				2,702
4-②-3-イ	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	用地管財課	未利用の市有地に対する市場性の有無や利活用の可能性を把握するため、サウンディング型市場調査を実施したが、市営住宅跡地（翠ヶ丘2-2）の売却には至っていない	552,000
				0
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	0
				0

【令和5年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	ほいく課：現在無償で貸付けを行っている公共用地を有償貸付けへ転換する 都市政策課：未利用地であった翠ヶ丘19土地（保育所仮設跡地）の民間への貸付けを行った	3,066
				580
4-②-3-イ	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	都市政策課	市営住宅跡地（翠ヶ丘19）を売却した。 翠ヶ丘2-2については、入札を行ったが売却には至らなかった	624,300
				223,340
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	32
				0

【令和６年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	無償で貸付けを行っている公共用地を有償貸付けへ転換した	4,482
				4,482
4-②-3-イ	市営住宅跡地（翠ヶ丘）の売却	都市政策課	翠ヶ丘２－２について、先着順による市有地売却を５月１４日から１２月２７日まで実施したが応札がなく売却に至らなかった	457,300
				0
4-②-3-1	遊休地となっている市有地の売却	都市政策課	船戸町４４－１を売却した	0
				115,000
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	32
				0

【令和７年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-3-ア	民間事業者への公共用地の貸付けの在り方の検討、その他市有地の運用による歳入の確保	施設所管課	令和６年度に無償貸付けから有償貸付けへ転換した公共用地について継続して有償貸付けした	4,482
				4,482
4-②-3-1	遊休地等の市有地の売却	都市政策課、都市整備課	茶屋之町５８－１及び東芦屋町８６－１４を売却した ラ・モール芦屋保留床３区画を売却した	121,000
				280,842
4-②-3-ウ	歩道空間等の活用に関する調査研究	道路・公園課	茶屋さくら通りにおいて、歩道空間を活用した社会実験を行った	32
				0

4. ふるさと寄附金（ガバメント・クラウドファンディング）への対策

【令和3年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-7	ふるさと納税返礼品基準の見直しと合わせた事務手法の効率化の検討	財政課、課税課、地域経済振興課	返礼品基準に係る要綱の見直し及び事務委託の実施の検討を進めた	-
				-

【令和4年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-1	提携ポータルサイト及び返礼品の種類の拡充によるふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、課税課、地域経済振興課	提携ポータルサイトを3サイト追加、返礼品拡充を進めた。特に兵庫県初の食に特化したサイトを展開し、複数メディアに取上げられたが、前年より年間寄附額は減少したため、引き続き寄附拡充に向けた取組を進める	0
				-19,624

【令和 5 年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	提携ポータルサイト及び返礼品の種類の拡充及び、官学連携による研究によるふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、課税課、地域経済振興課	提携ポータルサイトを5サイト追加し、定期便・複数店舗のコラボ返礼品の拡充、官学連携事業として武庫川女子大学での授業実施と HP 上での発信、学生提案の返礼品登録に向けた取組を進め、寄附金の増額に努めた	15,000
				7,601
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課	企業版ふるさと納税制度に係る地域再生計画を提出、認定を受け、申出書の受付を開始した。また、芦屋市企業版ふるさと納税基金を設置した	0
				0

【令和 6 年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	提携ポータルサイト及び令和 5 年度実施の官学連携事業において学生より提案のあった返礼品の拡充など、ふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、地域経済振興課	現地決済型サイトを含む提携ポータルサイトを4サイト追加し、令和5年度に実施した官学連携事業による提案返礼品の実現等取組を進め、寄附金の増額に努めた	15,000
				14,258
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課、関係課	企業版ふるさと納税制度を活用した応援をいただきながら、地方創生の推進に取り組んだ（寄附実績：4 件 290 万円）	0
				2,900

【令和7年度実施内容】

単位：千円

No.	実施内容	関係課	結果及び課題	上：見込額
				下：実績額
4-②-4-イ	新規返礼品事業者の開拓、既存登録事業者の返礼品の拡充など、ふるさと寄附金の増額に向けた取組	財政課、地域経済振興課	既存の食品類がやや減少傾向にあったが、新規返礼品の開拓・拡充に取り組んだことで寄附金の増額につながった	15,000
				27,407
4-②-4-ウ	地方創生応援税制の活用	政策推進課、関係課	企業版ふるさと納税制度を活用した応援をいただきながら、地方創生の推進に取り組んだ（寄附実績：4件530万円）	0
				5,300
4-②-4-エ	遺贈寄附金制度創設の検討	財政課、DX行革推進課、政策推進課	遺贈寄附を検討される方に対して、安心して寄附いただける仕組みを構築するため、金融機関と協定の締結を行った	0
				0

新行財政改革 基本計画

第1期:令和3年度-7年度

実績報告
令和8年9月2日

目次

- 01 はじめに … P2
- 02 主な成果と効果 … P3
 - 取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化 … P3
 - 取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革 … P5
 - 取組方針3:スクラップの徹底 … P7
 - 取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制 … P9
- 03 第1期計画の実績 … P11
- 04 第1期計画での見直し事項 … P12
- 05 第1期計画の実績(見直し) … P15
- 06 総括 … P16

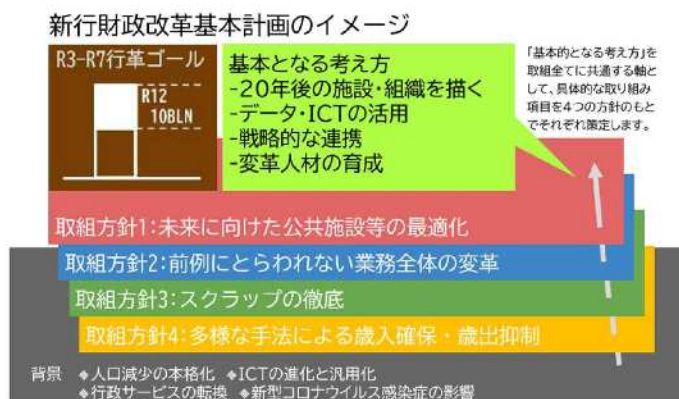
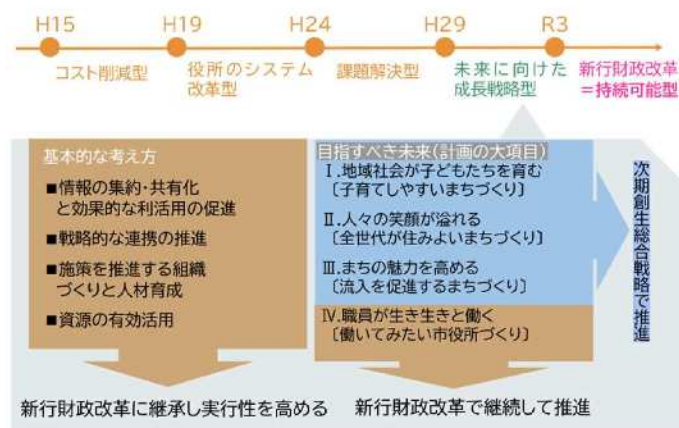
01 はじめに

本市では、平成15年度(2003年度)の財政非常事態宣言以降、継続的な行政改革によってサービスの抜本的な見直しや人件費の縮減等を図り、平成26年度には市債残高の削減目標を達成するなど、危機的な財政状況を乗り越えてきました。

しかしながら、人口減少の本格化や、ICT(情報通信技術)の急速な高度化・汎用化といった新たな時代の波に対応するためには、これまでの「コスト削減型」の改革から大きく転換し、限られた資源(人材、資産、資金等)の中で質の高い市民サービスを持続的に提供できる「持続可能型」の行財政運営へと変革する必要がありました。

このような背景のもと、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「新行財政改革基本計画(第1期)」を策定し、「未来に向けた公共施設等の最適化」「前例にとらわれない業務全体の変革」「スクラップの徹底」「多様な手法による歳入確保・歳出抑制」の4つの基本方針のもと、全庁を挙げて新たな仕組みの構築と業務変革に取り組みました。

この5年間の取組を通じ、市民の皆様の利便性向上、持続可能な財政基盤の構築、そして社会情勢の変化に対応できる組織づくりにおいて、新行財政改革基本計画(第1期)に掲げた4つの取組方針に沿って得られた成果をまとめます。



02 主な成果と効果

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目

- 取組項目① 公共施設の最適配置
- 取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営
- 取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用

実績額(第1期:R3-R7)

439,654千円

目標達成

主な要因

- ① 大原町住宅の売却
- ② インフラ施設の包括管理委託導入



年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	293,000	5,000	▲34,000	31,000	33,000	328,000
実績額	338,854	6,165	12,745	38,945	42,945	439,654

02 主な成果と効果

取組方針2:前例にとられない業務全体の変革

取組項目

- 取組項目① 組織体制の最適化
- 取組項目② 時代に応じた職場環境の整備
- 取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用
- 取組項目④ 時間外勤務の縮減
- 取組項目⑤ その他

実績額(第1期:R3-R7)

▲1,254,173千円 目標未達成

主な要因

- ① 社会経済情勢の変化に伴う人件費増加
- ② 国からの突発的な事業
- ③ 新たなデジタルツールの導入

組織体制の
最適化



デジタル
ツールの
導入



将来的な
職員減少
に備える



年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	41,000	41,000	148,000	248,000	348,000	826,000
実績額	60,444	275,979	164,456	▲607,749	▲1,147,303	▲1,254,173

02 主な成果と効果

取組方針2:前例にとられない業務全体の変革

総括

ICTを積極的に活用し、行政手続きにおける市民の皆様の負担軽減と職員の働き方改革を推進しました。

窓口の利便性向上として、窓口における証明書発行、貸室利用料へのキャッシュレス決済導入、図書館の自動貸出機設置など、デジタル技術を用いたサービスの高度化を実現しました。

また、「おくやみ手続き」や「引越し手続き」のスマート化（専用ガイドの運用等）により窓口における滞在時間の短縮を図り、新たな電子申請システムの導入によりスマートフォン等から24時間いつでも行政手続きが可能となる環境を整備しています。職員の働き方改革としては、税務処理などの反復的な業務へのRPA導入により年間1,000時間以上の業務効率化を実現するとともに、生成AIツールの全庁導入により業務の迅速化を進めています。

全庁横断的なプロジェクトチームによる業務変革と各種デジタルツールの導入により一定の効果をあげている一方、国の政策による突発的な給付金業務など、業務量の増加も課題となっています。今後は、人口減少に伴う将来的な職員数の減少に備え、組織全体での効率化・最適化に向けた業務変革とデジタルツール活用を、第2期の取組として継続的に推進します。



02 主な成果と効果

取組方針3:スクラップの徹底

取組項目

- 取組項目① 大型事業の規模等の見直し
- 取組項目② 中長期計画のあり方を見直し
- 取組項目③ 継続的なスクラップの推進

実績額(第1期:R3-R7)

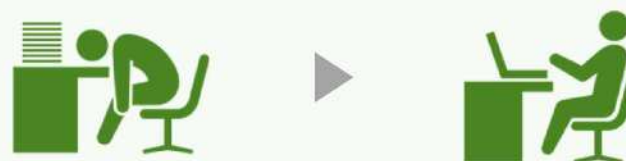
6,783,677千円

目標達成

主な要因

- ① JR芦屋駅南地区再開発事業における事業実施
(工事開始) 時期の変更
- ② 業務のスクラップを含めた見直し

ペーパーレスの推進



JR芦屋駅南地区再開発事業



年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	6,000	378,000	1,951,000	478,000	▲385,000	2,428,000
実績額	1,366,395	1,353,965	2,000,596	1,872,680	190,041	6,783,677

02 主な成果と効果

取組方針3:スクラップの徹底

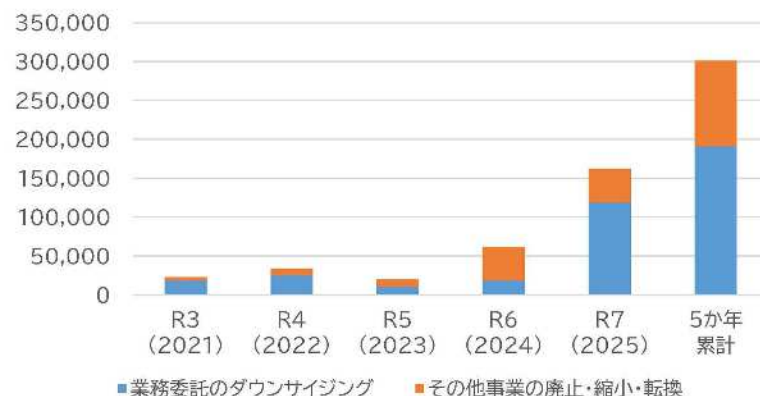
総括

行政サービスを持続的に提供するため、事務事業の見直し（廃止・縮小・転換）を徹底しました。

市を挙げての大型公共事業については、計画の進捗状況や事業規模を常に精査し、無駄のない計画的な予算執行を徹底しています。「JR芦屋駅南地区再開発事業」においては、工期変更により大きな予算の執行が後年度に送られたことで、効果が出ているように見えますが、今後の工事の本格化に伴って、効果額は減少する見込みです。また、各種の中長期計画に関して、計画の統廃合や策定手法の見直しを行い、委託費や職員の作業時間を大幅に削減しました。

全庁的な事務事業の適正化としては、委託事業の規模や手法を根本から見直すダウンサイジングを断行し、数千万円規模の予算適正化を図りました。さらに、社会情勢の変化により役割を終えつつある補助的事業や啓発事業については、現状に即した廃止・縮小・別事業への転換を実施しました。経費削減の面でも、冊子印刷を原則廃止するなど、ペーパーレス化を通じた需用費の抑制を力強く推し進めました。資材費や人件費の高騰はすでに事業運営に影響を及ぼしており、引き続きこの傾向が続くことが見込まれます。こうした状況を踏まえ、事業のあり方を根本から見直し、現状により適した実施方法を継続的に検討していきます。

事業の廃止・縮小・転換による効果推移



02 主な成果と効果

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

中心的な取り組み

取組項目① 官民連携による歳入確保・歳出抑制

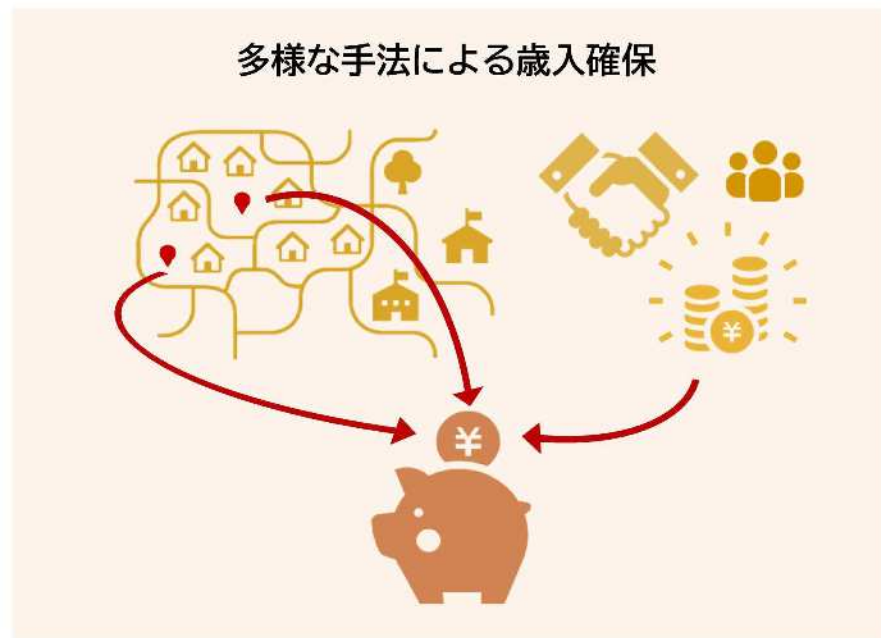
取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

実績額(第1期:R3-R7)

1,247,230千円 **目標達成**

主な要因

- ① 市有地の売却による効果
- ② ネーミングライツの導入



年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	105,000	109,000	126,000	126,000	126,000	592,000
実績額	270,718	▲13,378	244,228	187,037	558,625	1,247,230

02 主な成果と効果

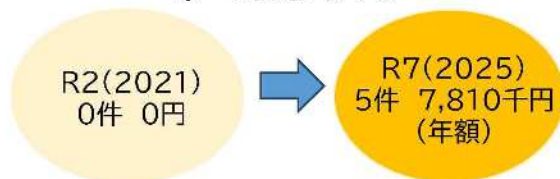
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

総括

人口減少に伴い市税収入の大幅な増加が見込めない中、行政単独の予算に依存しない、多様な財源確保の仕組みを構築しました。

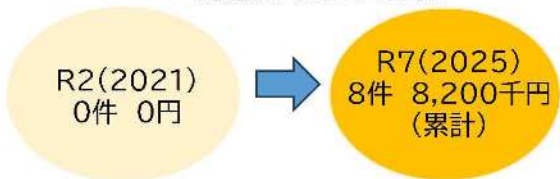
未利用かつ将来的にも活用予定のない市有資産を売却し、数億円規模の歳入を確保しました。また、新たな歳入確保の手段として、市内の公共施設に対する「ネーミングライツ（命名権）」を導入しました。複数の施設において民間企業とパートナー協定を締結し、令和7年度実績で年間約780万円の安定した収入を確保しています。

ネーミングライツ



ふるさと寄附金（納税）の拡充においては、提携ポータルサイトの順次追加に加え、武庫川女子大学との官学連携授業を通じて、学生からの提案を実際の返礼品として事業化するなど、寄附額の増加に向けた積極的な取組を展開しました。さらに、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生事業への寄附受け入れや、民間企業・大学等との「包括連携協定」に基づく協働イベントの開催、遺贈寄附受け入れに向けた周知など、多様な主体との連携による事業展開と財源確保を推し進めています。

企業版ふるさと納税



しかし、市有地の売却は永続的に可能な取組ではなく、恒常的な歳入は見込めません。また本市の特性として、ふるさと寄附金による実質的な個人住民税の減収幅が年々増加している状況等を踏まえ、新たな歳入手法の検討を進めます。

03 第1期計画の実績

将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、第1期(令和3年度から令和7年度)の取組により達成すべき具体的なゴールとして、令和3年度から令和12年度末までの10年間で財政効果100億円を設定しました。各取組における効果額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000	4,174,000
実績額	2,036,411	1,622,731	2,422,025	1,490,913	▲355,692	7,216,388

(単位：千円)

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化
取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革
取組方針3:スクラップの徹底
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

R3-R7目標効果額	R3-R7実績額
328,000	439,654
826,000	▲1,254,173
2,428,000	6,783,677
592,000	1,247,230

(単位：千円)

04 見直し事項①:総人件費の上昇

第1期計画期間内において、人件費（職員給与）の制度等大きく変わりました。

- ①行政職給料表の5級制から8級制への移行（移行に伴う現給保障を含む）
- ②人事院勧告に伴う大幅な給与改定
- ③会計年度任用職員への勤勉手当の支給

従来は基準年（令和2年度）決算額との比較を行い、当該年度の効果額を算出していました。

しかしながら、社会経済状況の変化とともに上記の要因による大幅な人件費上昇のため、令和6年度以降は決算額比較において取組効果が正しく可視化されない状態となっています。



04 見直し事項①:総人件費の上昇

人件費を効果額として計上している項目について、より目的に沿った効果額の算出方法に改めます。取組項目①組織全体の最適化については職員人数を、取組方針④時間外勤務の縮減については時間外勤務時間数を基礎とし、固定の基準額（平均給与/超過勤務手当（単価））をもって効果額の算定を行います。



取組項目① 組織全体の最適化

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	0	0	99,000	199,000	299,000	597,000
実績額 (決算比較)	▲18,903	191,331	93,415	▲647,731	▲1,166,297	▲1,548,185
実績額 見直し額 (職員人数比較)	▲5,062	110,364	224,375	180,660	102,348	612,685
職員人数推移	1,208人	1,175人	1,161人	1,161人	1,187人	

取組項目④ 時間外勤務の縮減

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000
実績額 (決算比較)	59,601	63,784	42,515	13,196	▲7,593	171,503
実績額 見直し額 (時間数比較)	56,901	59,112	41,489	44,254	33,492	235,249
時間外勤務削減時間数推移	21,138時間	21,959時間	15,413時間	16,440時間	12,442時間	87,392時間

※時間外勤務時間数差分推移はH30-R2までの時間外勤務時間数平均から該当年度の時間外勤務時間数を減じた削減時間数

(単位：千円)

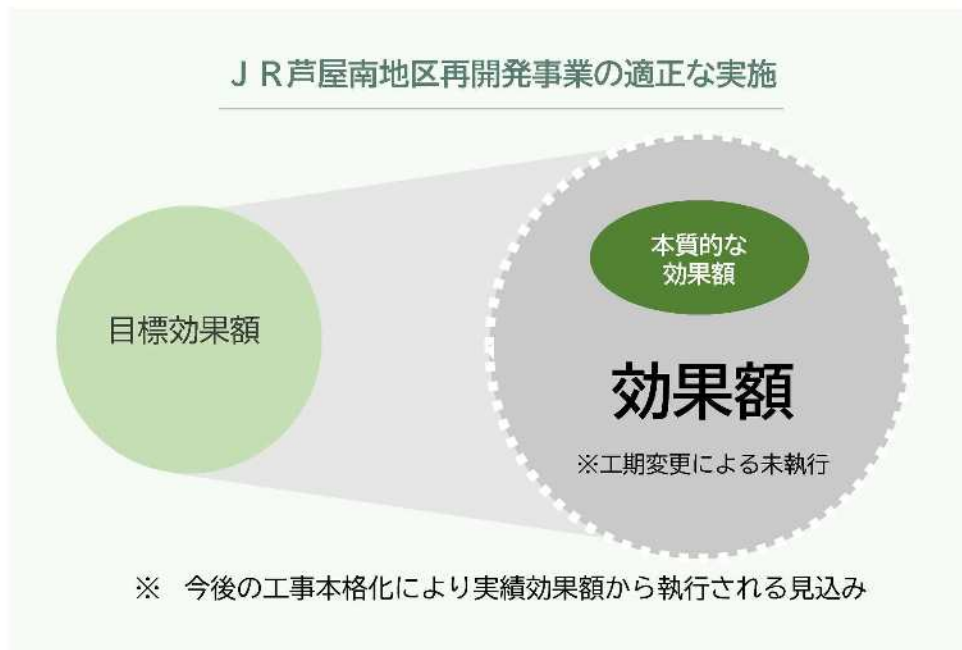
04 見直し事項②:JR芦屋駅南地区再開発事業の遅れ

第1期計画内で、JR芦屋駅南地区再開発事業の工事時期が遅れたことにより、一時的に予算が執行されず、大きな財政効果が生じていました。しかし、この効果は工事が本格的に始まると同時に予算執行される一時的なものです。

また、社会経済状況の変化により、特に建築資材や人件費の高騰が事業費の増大を招いています。

これらの要素が、行財政改革の本質的な効果測定を困難にしています。

このような状況を踏まえ、JR芦屋駅南地区再開発事業については本計画の対象から外し、新たな目標効果額を設定します。



取組項目① 大型事業の規模等の見直し（JR芦屋駅南地区再開発事業のみ抜粋）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	▲120,000	293,000	1,592,000	384,000	▲642,000	1,507,000
実績額	1,207,960	1,250,872	1,631,322	1,507,285	▲235,164	5,362,275

（単位：千円）

05 第1期計画の実績(見直し)

前述の見直し事項①及び②を踏まえた見直しを行い、より本質的な行財政改革の実績額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	565,000	240,000	599,000	499,000	764,000	2,667,000
実績額 (見直し)	839,592	286,220	920,637	843,077	1,189,202	4,078,728

(単位：千円)

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化
取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革
取組方針3:スクラップの徹底
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

R3-R7 目標効果額	R3-R7 実績額(見直し)
328,000	439,654
826,000	970,442
921,000	1,421,402
592,000	1,247,230

(単位：千円)

上記の検証結果から、第1期計画については**目標効果額を達成**しました。

06 総括

この5年間の新行財政改革を通じ、多くの職員がデジタルツールの活用や、包括連携協定を結んだ民間企業・大学等との協働プロジェクトを経験しました。これにより、デジタルツールを活用した業務効率化を意識するだけでなく、従来の「行政が単独でサービスを提供する」という発想を超え、多様な主体と連携して課題を解決していくための組織横断的な連携基盤とノウハウを得ることができたのは、本市にとって大きな財産です。しかしながら、改革を進める中で課題も浮き彫りとなりました。

第一に、デジタル化に向けたシステムの再構築や業務フローの見直しを行ったものの、職員一人あたりの時間外勤務時間は依然として高く、更なる業務変革や事務事業の見直しが必須となっています。

第二に、公共施設の老朽化対策です。これまでも公共施設等総合管理計画により今後50年間の更新費用の圧縮に取り組んできましたが、令和8年3月の計画改訂でも依然として現在の投資的経費の見通しを大きく上回っており、今の施設水準をそのまま維持することは財政的に困難な現実が突きつけられています。

さらに、生成AIの急速な進歩、民間との人材獲得競争の激化、そして物価や人件費の高騰など、自治体を取り巻く社会情勢はかつてないスピードで、かつ予測困難な形で変化しています。

これらの課題と不確実な将来に対応するため、令和8年度（2026年度）から始まる「新行財政改革基本計画（第2期）」では、これまでの「持続可能型」の改革をさらに前進させ、変化に柔軟に適応できる『環境適応型』の行財政改革を実施します。

目先の課題解消にとどまらず、中長期的な視座に立ち、失敗を恐れず常に自ら改善を繰り返していく組織文化を醸成することで、人口減少社会においても、世界で一番住み続けたいまち芦屋を創造していきます。

新行財政改革基本計画

(第 2 期)

令和8年度(2026年度)–12年度(2030年度)

芦屋市新行財政改革基本計画は「行政改革」と「財政改革」を目的として策定しています。

行政改革

行政改革は、多様化する住民ニーズと社会環境の変化に対応するため、組織体制や業務プロセスを抜本的に見直し、効率的で効果的な行政運営を実現する取り組みです。職員の働き方改革や業務のデジタル化を進め、限られた人的資源で質の高い住民サービスを提供できる体制構築を目指します。こうした改革を通じて、職員一人ひとりが創造性を発揮できる組織風土の醸成に取り組み課題解決力を高める自治体組織への変革が行政改革の本質です。

財政改革

財政改革は、将来世代に健全な財政を引き継ぐため、歳入確保と歳出削減の両面から自治体財政の構造を見直し、持続可能な財政基盤を構築する取り組みです。補助金や事務事業の徹底した見直しにより「選択と集中」を進め、真に必要な施策や特色ある施策に予算を重点配分する仕組みへの転換を図ります。公共施設の統廃合や長寿命化計画の推進により、将来的な維持管理コストの適正化と計画的な投資を両立させることが重要です。ふるさと寄附金の活用や未利用資産の有効活用など、新たな財源確保策にも積極的に取り組む必要があります。中長期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営により、社会経済情勢の変化にも強い財政体質の確立を目指します。

I 基本的な考え方

01 これまでの行財政改革と現状の課題 … 5

02 新行財政改革の基本方針 … 10

03 新行財政改革の体系 … 12

04 新行財政改革の策定体制 … 13

05 新行財政改革の背景 … 14

06 健全な財政運営のための取組 … 15

07 新行財政改革の主な指標 … 17

II 取 組 項 目

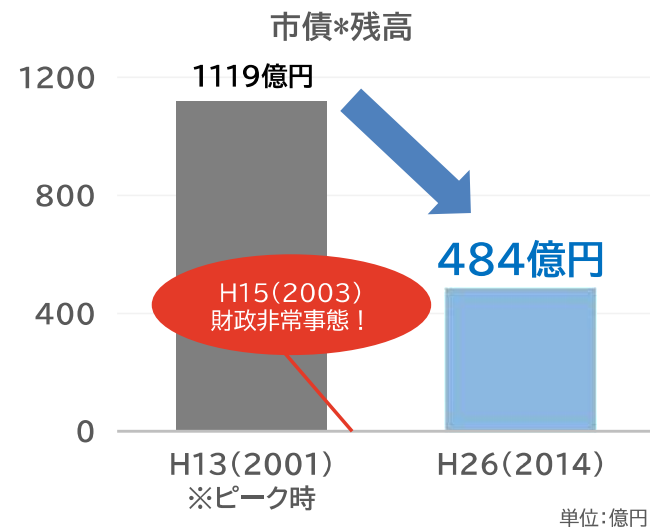
08 新行財政改革の取組項目 … 19

I 基本的な考え方

芦屋市HP:「公債費*負担適正化の取り組み」より

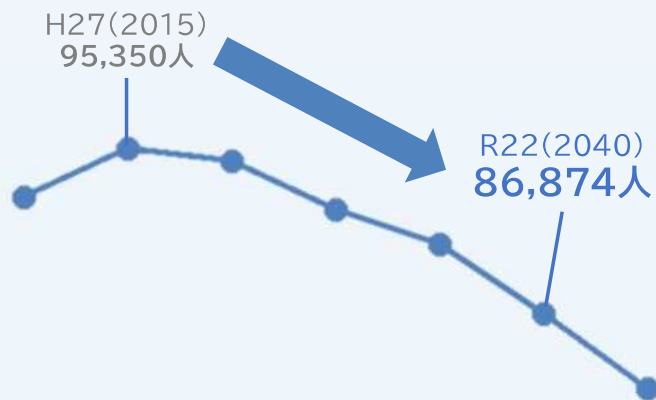
本市は震災の影響による市債残高の増加で、危機的な財政状況に陥りましたが、平成15年度(2003年度)の財政非常事態宣言を受けた以降、継続的な行政改革により、サービスの見直し、人件費の縮減等の大幅なコストダウンを図り、平成26年度に目標であった市債残高500億以下を達成しました。

令和3年度(2021年度)からは、人口減少の本格化やICTの急速な高度化と汎用化などに対応するため、「持続可能型」の行政改革を実施しています。

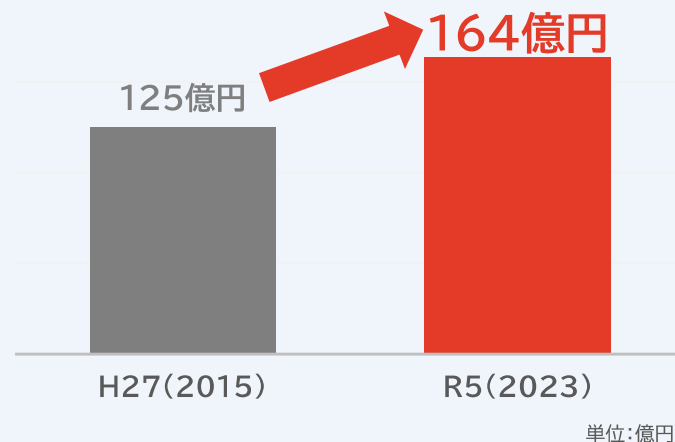


人口については平成27年(2015年)をピークに減少局面に入っており、更なる少子高齢化に伴い社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。また、既存施設等の老朽化対策が必要ですが、近年の資材価格の高騰や人手不足による建築費の上昇が顕著となり、財政的な負担が一層深刻化しています。さらに、民間との採用競争激化と人口減少により、自治体においてデジタル人材を含めた専門知識を有した人材確保が困難になっており、将来を見据えた行財政運営の確立が不可欠となっています。

■ 芦屋市将来推計人口の推移
※令和6年度(2024年度)作成



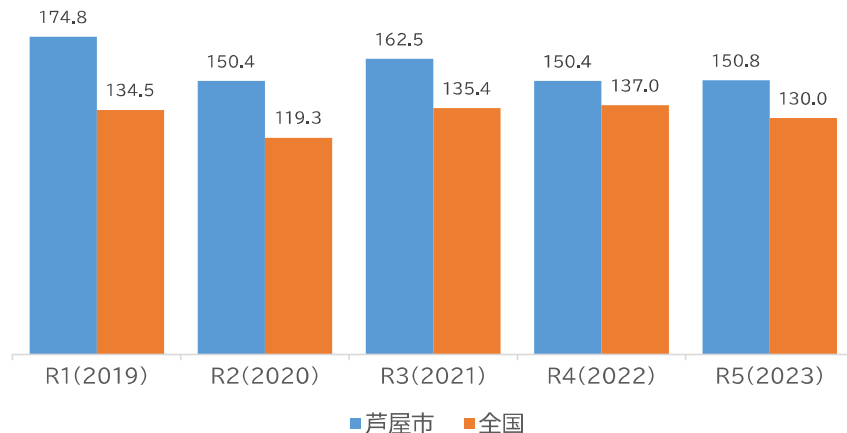
■ 一般会計歳出「民生費(福祉・社会保障関係費)」の推移
※令和6年度(2024年度)作成



令和3年度(2021年度)から第1期(令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)):新行財政改革基本計画を策定し、持続可能な自治体を目指して、4つの基本方針を定め、取組を進めてきました。取組を推進することで時間外勤務時間数の削減などに繋がっていますが、一方で業務の見直しや再構築に対する負担も発生しており、時間外勤務時間数は全国自治体と比較して引き続き高い水準となっています。今後、AIやRPA、様々なクラウドツールなどを活用して業務効率化、生産性の向上を達成しつつ、デジタル時代における市民サービスの向上を推進することが重要な課題となります。

デジタルツールを活用して
デジタル時代における市民サービスの向上
 ×
業務の効率化(職員負担の軽減)
 の両立を目指す

時間外勤務時間
 (職員1人あたり年間平均)



4つの基本方針

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3:スクラップの徹底

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

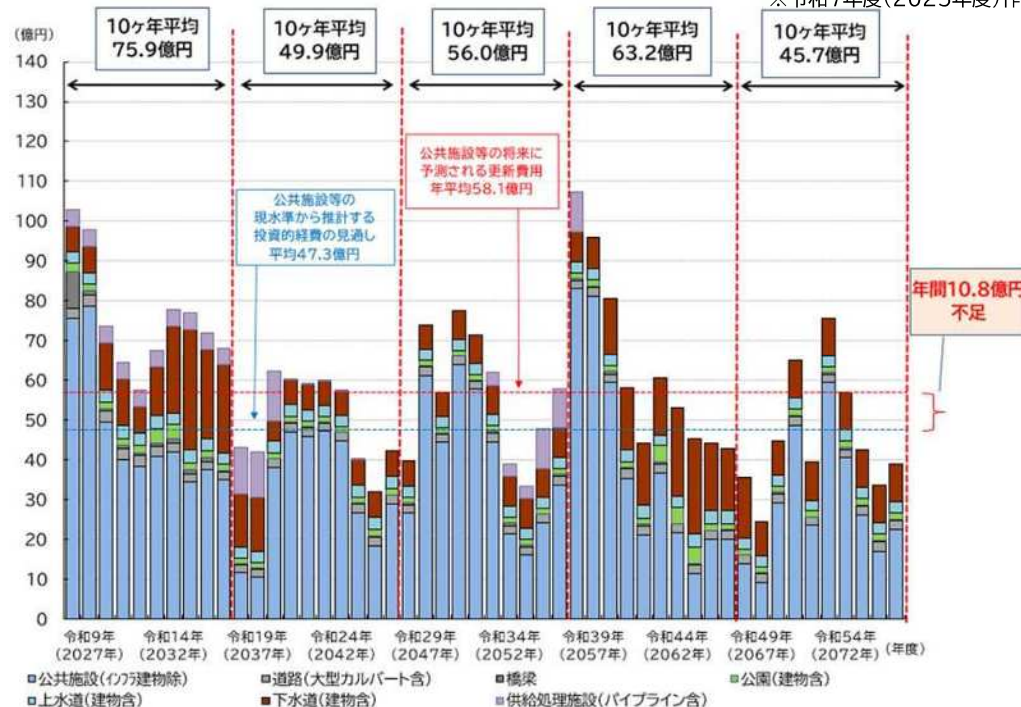
また、公共施設の最適化を目指して取組を進めてきましたが、公共施設等の更新費用について試算した結果、今後50年間にかかる費用は約2,907億円となりました。1年あたりの平均にすると58.1億円です。

一方、公共施設等の現水準から推計する投資的経費の見通しにおける年平均額は47.3億円となっており、将来に予測される更新費用平均が現水準から推計する投資的経費の見通しを上回っています。

人口減少や限られた財源の中で、今ある施設等を持続的に活用するとともに、長期的な視点に立った施設等の保有量の最適化、維持管理コストの縮減や受益者負担の適正な見直しなどを行うことで、時代やニーズの変化に対応したサービスの提供を行います。

公共施設等(公共施設+インフラ施設*)の将来更新費用試算結果

※令和7年度(2025年度)作成



コロナ禍を経た社会ではデジタル化が急速に進展しており、自治体においてもデジタル化の対応状況に差が生じています。自治体として成長を続けるためには、限られた財源と人的資源の中で市民サービスの質を維持しつつ、変化が大きく予測困難な社会情勢に対して組織および全職員が柔軟に適応し、第1期(令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度))の取組を基盤としながら、さらに改革を加速させることが不可欠となっています。また、目先の課題解消や短期的な取組ではなく、中長期的かつ市全体の行財政運営を見据えた改革を継続的に取り組むことが重要です。

このような状況のもと、第1期:新行財政改革基本計画の取組を踏まえ、

第2期:新行財政改革基本計画 を策定します。

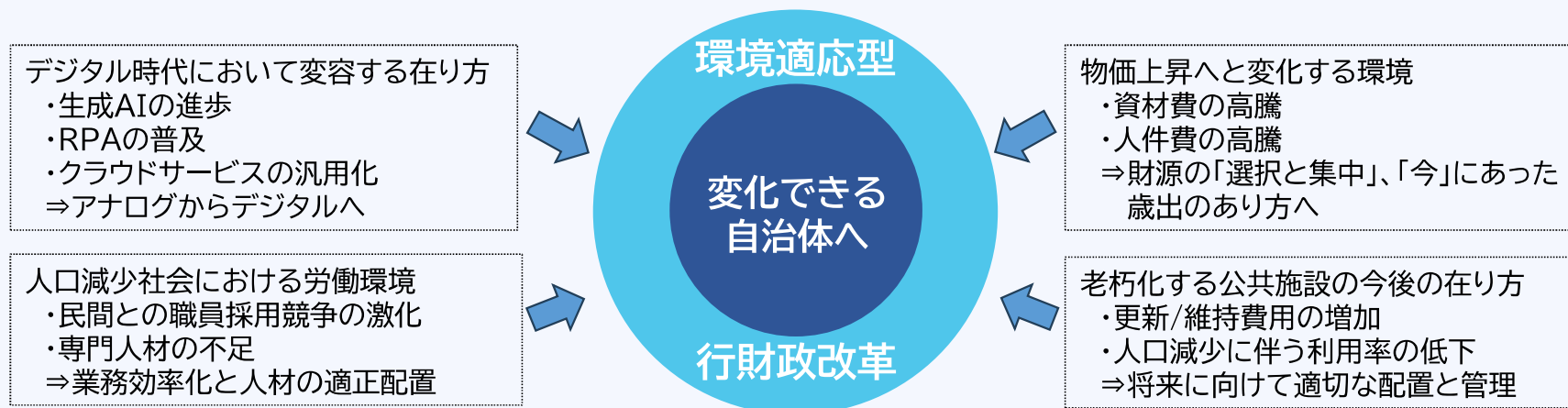


第2期:令和8年度から令和12年度で目指す将来像

第2期:新行財政改革基本計画では、『**環境適応型**』の行財政改革を実施します。

「人口減少社会」など現在の課題に対応することに加え、「デジタル時代における生成AIなど急速に進歩するデジタル技術とともに変容する環境」「長期にわたる低インフレ・デフレ傾向から、エネルギー・食料価格上昇と円安を背景とした物価上昇へと変化する環境」をはじめとした「変化が大きく予測困難な社会情勢」という環境に柔軟に適応し、変化できる自治体を目指します。そのためには、組織および全職員が中長期的な行財政運営を見据えつつ、失敗を恐れず常に改善を続ける組織文化を醸成することが重要です。

変化が大きく予測困難な社会情勢



第2期：令和8年度から令和12年度における取組方針

『環境適応型』の行財政改革を実現するため、第1期に引き続き以下の取組方針を定めます。

取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の利用状況や更新時期を勘案しながら、本市に見合った施設総量となるよう、公共施設の最適配置を進めるとともに、官民に捉われない施設の効率的な運営を進めます。

取組方針2：前例にとられない業務全体の変革

生成AIやRPA等の利活用により業務効率化を図るとともに、職員の効果的な人員配置・組織編制を進め、総人件費を抑制しながらも職員が能力を発揮できる場を整備します。

取組方針3：戦略的選択による事業の最適化

本市の質の高い行政サービスを維持しつつ、さらなる事務事業の精査を行い、その効果が低いものや目的が類似しているものについては、サービスの転換や縮減、廃止など見直しを行います。

取組方針4：多様な主体との行財政運営

多様な主体と連携することで幅広いニーズに対応した行政サービスの提供を目指しつつ、使用料の見直しやふるさと寄附金、ネーミングライツを活用するなど多様な手法による歳入確保に取り組みます。

後期基本計画:R8(2026)-R12(2030)

第5次総合計画

第2期:R8(2026)-R12(2030)

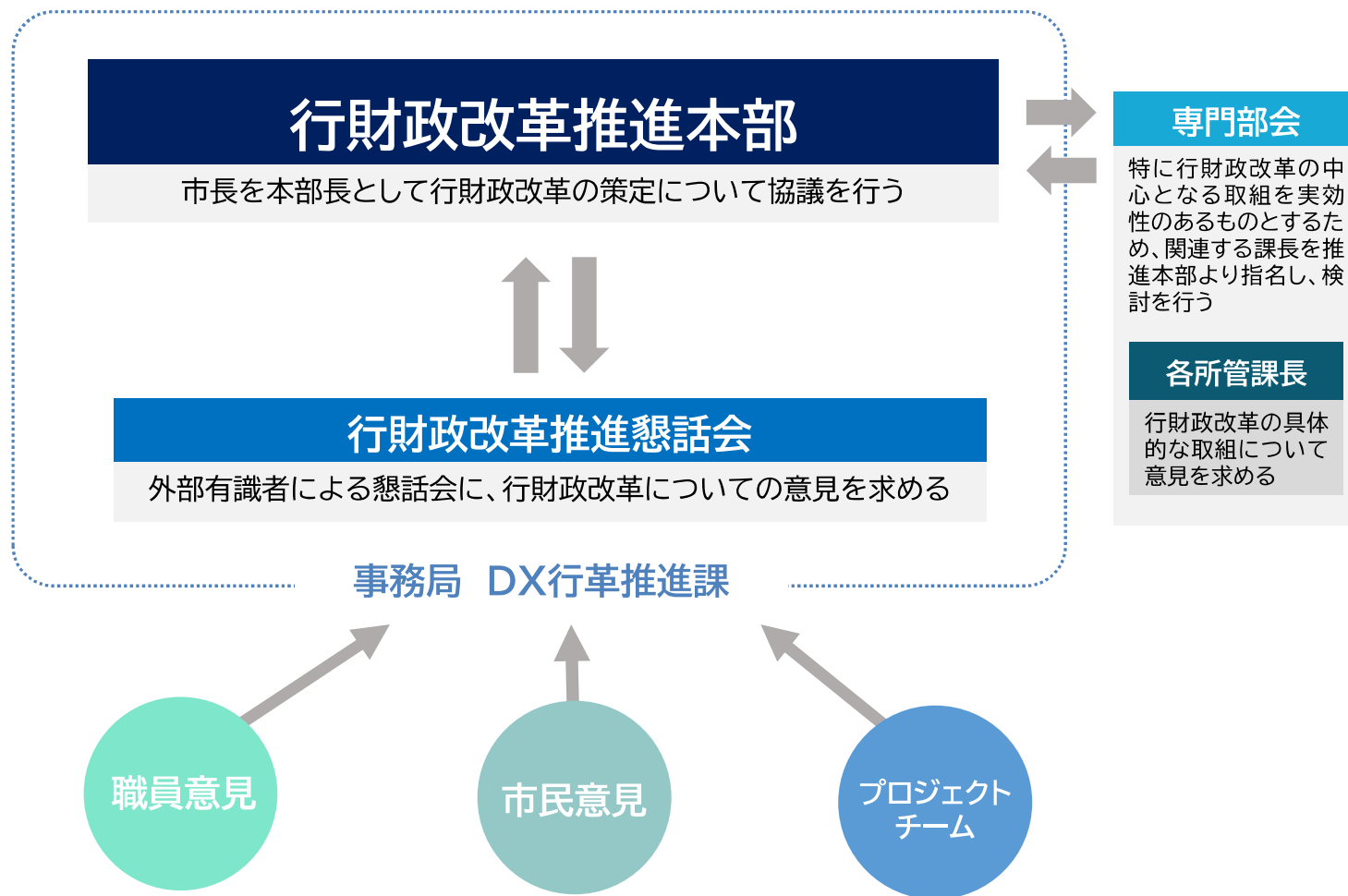
新行財政改革基本計画

5か年計画として策定し、取組方針や取組項目を定める

※第1期(令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度))を受け、
第2期(令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度))として策定

新行財政改革実施計画

毎年度、具体的な実施項目の進捗管理及び、追加及び削除を含め見直しを行う



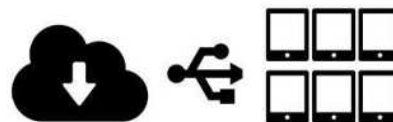
人口減少の本格化

平成27年(2015年)をピークに人口減少に転じており、推計において今後20年で生産年齢人口が約20%減少する未来への対応が必須です



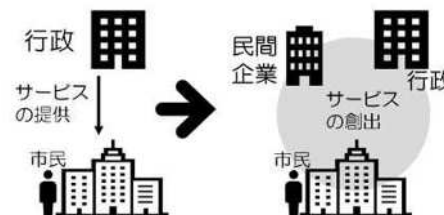
ICTの急速な高度化と汎用化

AI技術のような高度技術の進化とあわせて、大容量通信の実現やクラウドシステムの一般化などにより、ICTは身近で当たり前のものになっています



公共サービスのあり方の変革

行政からの一方通行のサービス提供だけではなく、行政がプラットフォームとなり協働や双方向の関係性による、より良いサービスの創出に転換していきます。



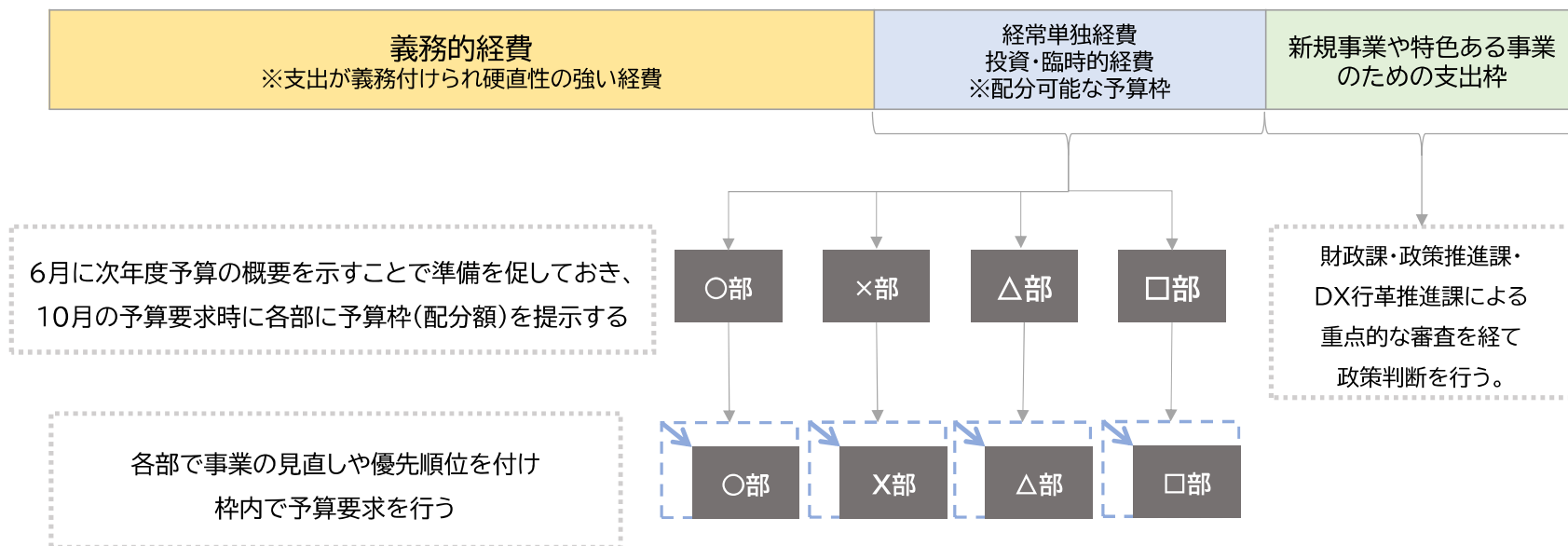
長期的かつ健全な財政運営

少子高齢化・人口減少社会において、先行きの見えない財政状況が続くことが想定されるため、先んじて対応していく必要があります。



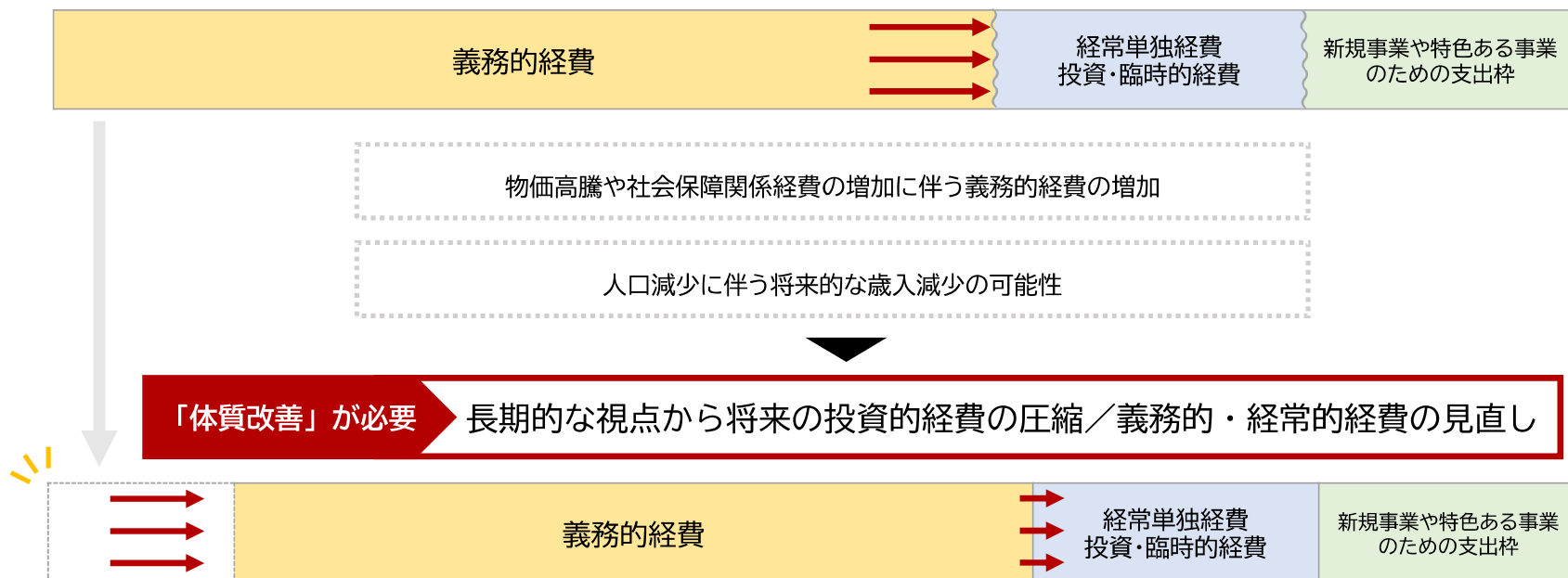
予算編成において、歳入見込みに応じた予算枠を各部に提示することで
予算要求の段階で財政規律を担保しています。

翌年度の歳入(収入)の見込み＝翌年度の歳出(支出)の見込み



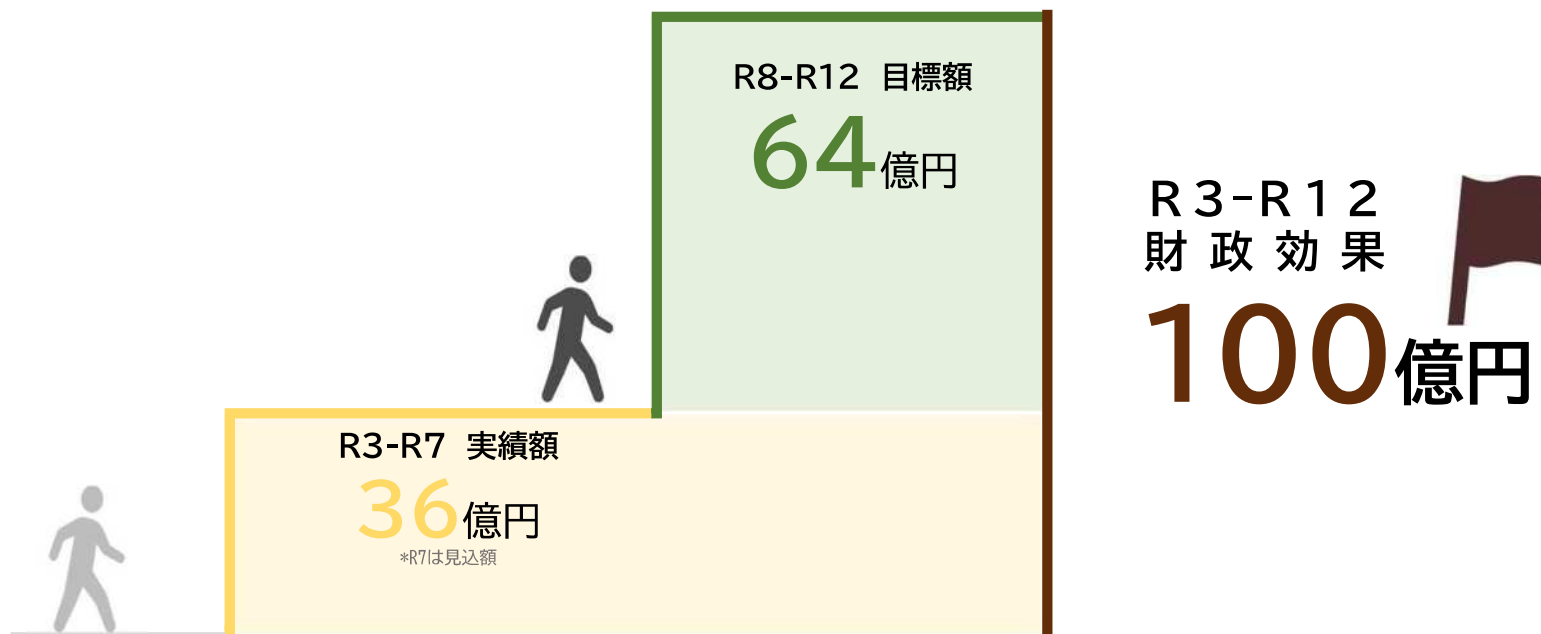
現在の、歳入見込みを前提とした予算を効果的に配分する仕組みに加えて、将来を見据えた課題に対応する新たな取組を、行財政改革で具体化し実行する必要があります。

翌年度の歳入(収入)の見込み＝翌年度の歳出(支出)の見込み



- ◆義務的経費: 人件費、扶助費(国・県補助対象のみ)及び公債費など支出が義務的な経費
- ◆投資・臨時的経費: 道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費やその他臨時的な経費
- ◆経常単独経費: 国・県の補助対象事業ではなく、市の独自財源で経常的に実施している事業の経費

第1期:令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)の実績検証から、第2期:令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)のゴールを設定し、引き続き「できること」だけでなく、ゴールからのバックカスティングで「やるべきこと」を洗い出し、ゴールの達成に向かいます。



Ⅱ 取組項目

取組方針1 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置

実施項目

1. 『公共施設の最適化構想』の推進
2. JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う周辺施設の再配置
3. 本庁舎の更新時期にあわせた阪神芦屋駅周辺施設の再配置
4. 学校園施設やその他施設の更新時期にあわせた再配置
5. シーサイドタウンのまちづくりと学校園施設等の再配置
6. 文化施設等の更新時期にあわせた再配置
7. 市営住宅等
8. その他の施設



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
426,000	▲427,000	▲18,000	▲360,000	1,043,000

合計

664,000

取組方針1 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

実施項目

1. 包括管理委託導入後の継続的改善（建物・インフラ）
2. 新たなPPP/PFI事業の導入検討

目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

合計

200,000



取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用

実施項目

1. 大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施



取組方針2 前例にとられない業務全体の変革

取組項目① 組織と人材の戦略的マネジメント

実施項目

1. 社会情勢に伴う行政課題や市民ニーズに対応した組織の構築
2. 持続可能な行政運営を推進できる職員の育成
3. DX人材の育成
4. 職員の活躍を促進する人事評価制度の構築
5. 専門知識を有する多様な民間人材の活用



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
204,000	229,000	257,000	315,000	310,000

合計

1,315,000

取組方針2 前例にとられない業務全体の変革

取組項目② 働き方改革とウェルビーイングの向上

実施項目

1. 場所と時間にとられない柔軟な働き方の整備
2. ペーパーレス会議の標準化や庶務的業務の簡素化、効率化
3. 職員の心と体の健康管理
4. 職員諸手当等の適正な運用



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
27,000	27,000	27,000	27,000	27,000

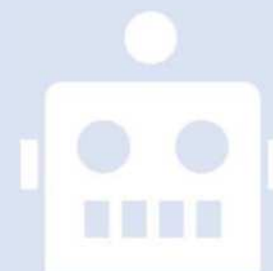
合計

135,000

取組項目③ A I とデジタル技術による業務変革

実施項目

1. 窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立
2. 生成A I の活用を軸とした業務効率化の推進
3. クラウドサービス等の活用による業務プロセスの再設計
4. オープンデータの推進及びデータ利活用による行政運営の最適化



取組方針2 前例にとられない業務全体の変革

取組項目④ 時間外勤務の縮減

実施項目

1. 法定上限の遵守の徹底
2. 長時間勤務職場の業務改革・改善
3. 既存業務の見直し、デジタル化等による業務効率化



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
59,000	66,000	73,000	80,000	86,000

合計

364,000

取組項目⑤ その他業務変革

実施項目

1. アナログ規制の見直し
2. ICT活用・調達基準等の再整備
3. 他自治体等との連携による広域化が可能な業務の検討



取組方針3 戦略的選択による事業の最適化

取組項目① 大型事業の規模等の見直し

実施項目

1. 大型公共事業の計画見直し



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
179,000	250,000	498,000	458,000	1,300,000

合計

2,685,000

取組項目② 中長期計画のあり方の見直し

実施項目

1. 中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し
2. 冊子印刷の原則廃止



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
5,000	10,000	12,000	11,000	7,000

合計

45,000

取組方針3 戦略的選択による事業の最適化

取組項目③ 効果検証に基づく事業最適化の推進

実施項目

1. 行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進
2. 効果検証に基づく事業の戦略的再編（廃止・縮小・転換）
3. 光熱費の削減、需用費の適正化及び公用物品等の運用見直し



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
50,000	50,000	55,000	55,000	61,000

合計

271,000

取組方針4 多様な主体との行財政運営

取組項目① 官民協働の推進

実施項目

1. 官民連携体制の充実
2. ネーミングライツ等民間資金の活用



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

合計

35,000

取組方針4 多様な主体との行財政運営

取組項目② その他歳入確保

実施項目

1. 補助金・交付金の活用
2. 受益者負担の適正化
3. 市有地の売却及び資産としての活用
4. 寄附金の拡充



目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

合計

800,000

目標効果額の合計

目標効果額 単位：千円

R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
1,157,000	412,000	1,111,000	793,000	3,041,000

5年計

6,514,000

取組方針ごとの合計

取組方針1 未来に向けた公共施設等の最適化

864,000

取組方針2 前例にとらわれない業務全体の変革

1,814,000

取組方針3 戦略的選択による事業の最適化

3,001,000

取組方針4 多様な主体との行財政運営

835,000

新行財政改革基本計画(第2期)

令和8年度 実施計画

取組方針 1 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置	4
1.『公共施設の最適化構想』の推進	4
2.JR 芦屋駅南地区再開発事業に伴う周辺施設の再配置	5
3.本庁舎の更新時期にあわせた阪神芦屋駅周辺施設の再配置	5
4.学校園施設やその他施設の更新時期にあわせた再配置	5
5.シーサイドタウンのまちづくりと学校園施設等の再配置	6
6.文化施設等の更新時期にあわせた再配置	6
7.市営住宅等	6
8.その他の施設	6
取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営	7
1.包括管理委託導入後の継続的改善(建物・インフラ)	7
2.新たな PPP/PFI 事業の導入検討	8
取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用	9
1.大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施	9

取組方針 2 前例にとらわれない業務全体の変革

取組項目①組織と人材の戦略的マネジメント	10
1.社会情勢に伴う行政課題や市民ニーズに対応した組織の構築	10
2.持続可能な行政運営を推進できる職員の育成	11
3.DX人材の育成	11
4.職員の活躍を促進する人事評価制度の構築	12
5.専門知識を有する多様な民間人材の活用	12
取組項目②働き方改革とウェルビーイングの向上	13
1.場所と時間にとらわれない柔軟な働き方の整備	13
2.ペーパーレス会議の標準化や庶務的業務の簡素化、効率化	14
3.職員の心と体の健康管理	14
4.職員諸手当等の適正な運用	15
取組項目③AI とデジタル技術による業務変革	16
1.窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立	16
2.生成AIの活用を軸とした業務効率化の推進	17

3.クラウドサービス等の活用による業務プロセスの再設計	17
4.オープンデータの推進及びデータ利活用による行政運営の最適化	18
取組項目④時間外勤務の縮減	19
1.法定上限の遵守の徹底	19
2.長時間勤務職場の業務改革・改善	20
3.既存業務の見直し、デジタル化等による業務効率化	20
取組項目⑤その他業務変革	21
1.アナログ規制の見直し	21
2.ICT 活用・調達の基準等の再整備	22
3.他自治体等との連携による広域化が可能な業務の検討	22
取組方針 3 戦略的選択による事業の最適化	
取組項目①大型事業の規模等の見直し	23
1.大型公共事業の計画見直し	23
取組項目②中長期計画のあり方を見直し	24
1.中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し	24
2.冊子印刷の原則廃止	25
取組項目③効果検証に基づく事業最適化の推進	26
1.行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進	26
2.効果検証に基づく事業の戦略的再編(廃止・縮小・転換)	27
3.光熱費の削減、需用費の適正化及び公用物品等の運用見直し	27
取組方針 4 多様な主体との行財政運営	
取組項目①官民協働の推進	28
1.官民連携体制の充実	28
2.ネーミングライツ等民間資金の活用	29
取組項目②その他歳入確保	30
1.補助金・交付金の活用	30
2.受益者負担の適正化	31
3.市有地の売却及び資産としての活用	31
4.寄附金の拡充	32

取組方針 1 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	426,000	▲427,000	▲18,000	▲360,000	1,043,000	664,000
実績額						

1.『公共施設の最適化構想』の推進

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	「公共施設の最適化構想」の推進に係る関係課と計画的に協議を進めていく。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課

2.JR 芦屋駅南地区再開発事業に伴う周辺施設の再配置

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	統合・再編先となる再開発ビル 3 階公益施設に関する市民検討会を実施する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—					
実績額						

関係課 都市整備課、市民参画・協働推進課、図書館、DX行革推進課

3.本庁舎の更新時期にあわせた阪神芦屋駅周辺施設の再配置

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	「公共施設の最適化構想」に基づき、中心拠点施設としてあるべき機能について調査研究する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—					
実績額						

関係課 DX行革推進課、総務課

4.学校園施設やその他施設の更新時期にあわせた再配置

5.シーサイドタウンのまちづくりと学校園施設等の再配置

6.文化施設等の更新時期にあわせた再配置

7.市営住宅等

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	大原町住宅(ラモール)空き住戸の売却に向け、空き戸数の動向等について調査研究する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	2,645					
実績額						

※令和3年度実施の大原町住宅(ラモール)空き住戸の売却による効果額「2,645 千円」を令和8年度以降も見込む

関係課 建築住宅課、DX 行革推進課

8.その他の施設

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	あしや温泉について、公益性の観点や支出超過が続いている状況を踏まえ廃止し、民間事業者から源泉を活用した事業について提案を募る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—					
実績額						

関係課 DX 行革推進課、施設所管課

取組項目② 官民にとられない施設の効率的な運営

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
実績額						

1. 包括管理委託導入後の継続的改善(建物・インフラ)

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	「公共施設の包括管理業務委託」及び「道路公園施設包括管理業務委託」の進行管理及び調査研究を行う。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	35,300					
実績額						

関係課 総務課、道路・公園課、DX 行革推進課

2.新たな PPP/PFI 事業の導入検討

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	施設の運営方法の変更を検討する際には、PPP(官民連携)の活用も視野に入れて検討していく。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	5,000					
実績額						

※令和5年度実施の市営住宅等の運営方法変更による効果額「5,000 千円」を令和8年度以降も見込む

関係課 DX行革推進課、施設所管課

取組項目③庁舎・施設等の効率的活用

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	—	—	—	—	—	—
実績額						

1.大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	執務環境の最適化等の見直しを推進する「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」を通じて、庁舎全体の基本構想を策定する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、総務課

取組方針 2 前例にとられない業務全体の変革

取組項目①組織と人材の戦略的マネジメント

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	204,000	229,000	257,000	315,000	310,000	1,315,000
実績額						

1.社会情勢に伴う行政課題や市民ニーズに対応した組織の構築

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	各部局へのヒアリング等による状況把握を通じて、職場の実態を把握し、業務の根本的な見直しや BPR・DX による効率化を推進することで、社会情勢や市民ニーズの変化に即応できる最適な組織・人員配置を行うとともに、会計年度任用職員の在り方の見直しを行う。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	73,000					
実績額						

関係課 人事課、教職員課、消防本部総務課

2.持続可能な行政運営を推進できる職員の育成

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	「芦屋市人材育成・確保基本方針」に基づき、各種専門研修や外部派遣を活用し、多角的な視点と課題解決力を備えた職員を育成する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 人事課、教職員課

3.DX人材の育成

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	「芦屋市人材育成・確保基本方針」に基づき、自律的学習とDXマインドの醸成を推進する。同時に「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」を通じ庁内 DX を推進する人材を育成する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、人事課、教職員課

4.職員の活躍を促進する人事評価制度の構築

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	人事評価制度改革担当主査を配置し、国・他自治体の実施状況を調査のうえ、評価方法や処遇反映の見直しを含む客観性・納得性の高い評価制度の構築に向けた検討を開始する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 人事課、教職員課

5.専門知識を有する多様な民間人材の活用

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	民間企業等との人事交流や専門性の高い業務での任期付職員採用を行うことで、外部視点による組織変革と専門知識の導入を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 人事課

取組項目②働き方改革とウェルビーイングの向上

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	135,000
実績額						

1.場所と時間にとられない柔軟な働き方の整備

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	在宅勤務の利便性を向上させるため、制度の運用改善を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 人事課、教職員課、DX行革推進課

2.ペーパーレス会議の標準化や庶務的業務の簡素化、効率化

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」において、ペーパーレス会議の標準化及び会議録作成等の庶務的業務の効率化を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課

3.職員の心と体の健康管理

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・メンタルヘルス不調の早期発見・早期対応に努め、EAP（従業員支援プログラム）や試し出勤制度等を活用した復職支援プランを個別に作成・実施する。 ・管理職を中心に、失敗を恐れず挑戦できる「心理的安全性の高い職場風土」を醸成し、職員の心の健康と働きがいの向上を両立させる。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 人事課

4.職員諸手当等の適正な運用

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	管理職特別手当(マル管)の適正管理及びオンライン研修の活用等により諸手当の抑制を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	27,000					
実績額						

関係課 人事課

取組項目③AI とデジタル技術による業務変革

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	—	—	—	—	—	—
実績額						

1.窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」において、市民の利便性向上及び業務の最適化に向けた窓口のあり方を検討する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、窓口所管課

2.生成AIの活用を軸とした業務効率化の推進

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」において、新たな業務プラットフォームを検証導入し、生成 AI の利活用を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課

3.クラウドサービス等の活用による業務プロセスの再設計

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	「未来庁舎・働き方デザインプロジェクト」において、新たな業務プラットフォームを検証導入し、業務プロセスの再設計を行う。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、全課

4.オープンデータの推進及びデータ利活用による行政運営の最適化

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	業務分析や政策立案へのデータ利活用を前提に、より活用しやすいデータベースの在り方を検討する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課

取組項目④時間外勤務の縮減

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	59,000	66,000	73,000	80,000	86,000	364,000
実績額						

1.法定上限の遵守の徹底

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	勤怠管理システムを活用し、時間外勤務の状況を把握するとともに、特に時間外勤務の多い職場の所属長に対して、総務部長及び人事課長との面談を実施し、要因の分析と指導を行う。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	59,814					
実績額						

関係課 人事課、教職員課

2.長時間勤務職場の業務改革・改善

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	デジタル技術の導入や業務プロセスの再設計を優先的に実施することで、業務の効率化と平準化を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、人事課、教職員課

3.既存業務の見直し、デジタル化等による業務効率化

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・デジタル化できていない業務において、システム導入などによるデジタル化を推進し、業務の効率化を図る。 ・デジタル化推進委員会を通じて、効果的な ICT の導入を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、全課

取組項目⑤その他業務変革

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	—	—	—	—	—	—
実績額						

1.アナログ規制の見直し

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	職員間の手続きにおけるアナログ規制の見直しを推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課、総務課

2. ICT活用・調達基準等の再整備

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	ITアドバイザーによる見積書の精査や効果的な調達方法の研修を通して、全庁的な調達能力の向上を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 DX行革推進課

3. 他自治体等との連携による広域化が可能な業務の検討

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	広域化(複数の自治体で事務を共同で行うこと)による効率的な行政運営に関する調査研究を行う。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—	—	—	—	—	—
実績額						

関係課 政策推進課、DX行革推進課

取組方針 3 戦略的選択による事業の最適化

取組項目①大型事業の規模等の見直し

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	179,000	250,000	498,000	458,000	1,300,000	2,685,000
実績額						

1.大型公共事業の計画見直し

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・無電柱化推進計画実施計画に基づく適正な実施を推進する。 ・環境処理センター整備事業の計画に基づく適正な実施を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	57,900					
実績額						

関係課 基盤整備課、環境施設課

取組項目②中長期計画のあり方の見直し

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	5,000	10,000	12,000	11,000	7,000	45,000
実績額						

1.中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・個別計画の統廃合・策定期間の見直し等による最適化を推進する。 ・個別計画の策定内容・手法の見直しを推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	8,155					
実績額						

関係課 全課

2.冊子印刷の原則廃止

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	冊子類の見直し・不要な印刷の廃止を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	826					
実績額						

関係課 全課

取組項目③効果検証に基づく事業最適化の推進

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	50,000	50,000	55,000	55,000	61,000	271,000
実績額						

1.行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	・ 行財政改革に関する職員研修会を実施する。 ・ 行財政改革に関する庁内アンケートを実施する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—					
実績額						

関係課 DX行革推進課

2.効果検証に基づく事業の戦略的再編(廃止・縮小・転換)

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・所管課の実施計画策定時における事業の見直しを実施する。 ・委託事業の規模や手法の見直しを実施する。 ・現状に即した事業規模の縮小の検討を推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	77,004					
実績額						

関係課 全課

3.光熱費の削減、需用費の適正化及び公用物品等の運用見直し

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・「事業者用脱炭素化に向けた共同調達支援事業に関する連携協定書」に基づき、公共施設等を対象としたリバースオークションを実施する。 ・全庁的なペーパーレス化の推進のため、令和2年度を基準として30%削減を目標とし、庁内で定期的な進捗の可視化を実施する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	57,725					
実績額						

関係課 総務課、DX行革推進課、環境施設課

取組方針 4 多様な主体との行財政運営

取組項目①官民協働の推進

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
実績額						

1.官民連携体制の充実

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	包括連携協定等を活用した事業展開を実施する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	—					
実績額						

関係課 政策推進課

2.ネーミングライツ等民間資金の活用

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	ネーミングライツ等の民間資金活用について検討する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	8,030					
実績額						

関係課 DX行革推進課、施設所管課

取組項目②その他歳入確保

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
目標効果額	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	800,000
実績額						

1.補助金・交付金の活用

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026 年度)	新たな補助金・交付金を開拓する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	7,949					
実績額						

関係課 財政課、全課

2.受益者負担の適正化

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	受益者負担割合の適正化を図る。(使用料・手数料の適正化に係る関係条例の整備に関する条例の施行)	

(単位:合計)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	6,906					
実績額						

関係課 財政課、全課

3.市有地の売却及び資産としての活用

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・遊休地となっている市有地を売却する。 ・市有地の民間への貸付手法の見直しを推進する。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	236,313					
実績額						

関係課 都市政策課、施設所管課

※令和6年度実施の公共用地の無償貸付けから有償貸付けへの転換による効果額「4,482 千円」を令和8年度以降も見込む

4.寄附金の拡充

実施年度	実施内容	結果及び課題
令和8年度 (2026年度)	・既存の返礼品のブラッシュアップ、人気返礼品の十分な供給等、事業者と協力し、寄附金の増額に向けて取り組んでいく。 ・地方創生応援税制の活用を図る。 ・遺贈寄附の取組の周知を図る。	

(単位:千円)

実施年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	合計
見込額	25,000					
実績額						

関係課 地域経済振興課、政策推進課、DX 行革推進課、財政課、関係課